



とぎす

閉

から

ひらく

開

へ

SHIFT 2030

SDGsで社会の意識をシフトする



地域・社会との共創で
持続可能な未来を牽引する

東洋経済
ACADEMIC

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

We support the Sustainable Development Goals (SDGs)

「閉」から「開」へ SDGsで 社会の意識を シフトする

私たちの目の前で世界が閉ざされつつある。

未曾有のパンデミックから高まったナショナリズムが

分断を進め、排他主義を蔓延させた。

状況を打開する鍵の1つは、SDGsだ。

2030年の達成期限への折り返し点を迎えた今、

すべての人々が連帯し、さらなるアクションを起こさねばならない。

研究や教育を通して社会構築の一翼を担う大学はもとより、

今日を生きる個人の「行動」も問われるだろう。

本冊子ではさまざまな社会課題に対峙する大学や人物を取り上げ、

サステナビリティに寄与する先駆的な思想や取り組みに迫る。

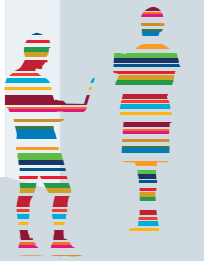
一人でも多くの人の行動を促し、

心通う、開かれた共生社会を実現するために。

Frontiers of Sustainability

— Academicで未来をひらく —

持続可能な社会の実現を目指し、各分野では多彩な教育や研究が進み、SDGs達成に向けた取り組みは加速している。ここでは、2030年のその先を見据え、未来を開拓する教育と研究の最前線を捉える。



Case.1

「あいまいな喪失」に着目し、社会的孤立という現代の課題に包括的観点から取り組む

現代的課題「社会的孤立」に多様な角度からアプローチ

災害やパンデミックなどの激しい環境変化の影響により、日本では孤独や孤立が大きな社会問題となっている。これらは、ひきこもりや自死、さまざまな犯罪への引き金にもなるため、社会的な支援が急務だとされる。

龍谷大学では2022年度より「社会的孤立回復支援研究センター（SIRC）」を開設した。「社会的孤立」を研究対象とし、その回復支援に寄与することが目標だ。センター長である黒川雅代子教授は、次のように語る。「コロナ禍を経て、もともと若者が抱えていた孤独や孤立の問題がより顕在化したのではないかと考えています。SIRCでは、理論的・実践的・学際的・国際的観点からアプローチし、当事者の「たちあがり」を支援す

るネットワークの構築を目指します」

あいまいな喪失の理論をもとに人々の悲しみに寄り添う

かけがえのない人や物を失うことを「喪失」というが、喪失そのものが不明瞭な「あいまいな喪失」（ポーリン・ボス博士が提唱する理論）への理解は、重要だ。あいまいな喪失は、失ったかどうかが不確実なため、悲嘆反応の正常なプロセスを妨げてしまう。

コロナで亡くなった人の家族は、看取りや葬送儀礼が制限される等、死別前後のプロセスがあいまいなため、死の現実感が生まれ難い。コロナ禍では、自由に外出したり、友人と食事をしたり等が制限されてきた。そんな中、人々はイライラしたり、孤立感を深めたりしていたのではないだろうか。

黒川教授は、ボス博士の理論をもとに「無理に決着をつけようとせず、あいまいさと共に人生を進めていけるという感覚を持つことが重要です。イライラした感情にあいまいな喪失と名前をつけることから始めてみてはどうでしょうか」と話す。

SIRCでは、2023年3月に新型コロナウイルス感染症で亡くなった人を追悼する法要と遺族や医療、福祉従事者らが集う「わかちあいの会」を西本願寺で開催。人々が社会的つながりを形成する機会を提供した。SIRCは、人々の心に寄り添いながら、研究や社会実装の推進に努めている。

黒川 雅代子

龍谷大学社会的孤立回復支援研究センター（SIRC）センター長、龍谷大学短期大学部社会福祉学科教授。遺族支援について研究するほか、遺族会「ミトラ」、「関西遺族会ネットワーク」の発起人としても活動中。



Case.2

ジェンダーと宗教の両視点から直面する課題を見つめ直す。諸機関との緊密な連携で宗教界に変革を

ジェンダーを基軸とした日本初の宗教研究拠点

「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と密接に関わるテーマの一つであるジェンダー問題。貧困や教育、働き方、地域共生、平和など多様な課題と関係しているが、日本はジェンダー平等の実現において世界に大きく後れを取っているのが現状だ。

創立380年以上の歴史を持ち、「浄土真宗の精神」を建学の精神とする龍谷大学は、日本初のジェンダーを基軸とする宗教研究拠点として「龍谷大学ジェンダーと宗教研究センター（GRRRC）」を2020年に創設した。あらゆる「いのち」が平等であるという仏教の平等思想、仏教をはじめとする宗教研究の知見から、ジェンダー平等、ひいては持続可能な世界への寄与を目指す。また、伝統的に男性社会で

あり、オープンになる機会の少なかった仏教界の内部的側面に光を当て、ジェンダー平等の実現に取り組むことも目標に掲げている。GRRRCセンター長を務める岩田真美准教授は、「大学内に拠点ができたことで、これまで仏教界で自然と避けられてきた議論と正面から向き合える環境が整った」とその意義を語る。

分野や宗派を超えた連携で、宗教界全体を巻き込む

龍谷大学は以前から宗教研究に資する取り組みを牽引してきたが、GRRRC創設を契機として、分野を超えた学内での連携や仏教系大学との包括協定、宗派の異なる大学との研究会など、新たな視点に立った活動を数多く展開している。講演会「誰ひとり取り残さない社会を目指し——古いと死をめぐる課題——」

では、ジェンダー研究の先駆者である上野千鶴子氏と在宅医療に取り組む僧侶の大河内大博氏を招き、超高齢多死社会を迎える日本の介護および地域共生社会実現について、ジェンダーや仏教の側面から議論が交わされた。高齢化や母子家庭の増加、女性に対する家事・育児といった無報酬労働の過度な負担、それらを背景とする相対的貧困率の増加など、社会課題が山積する現代日本。地域社会とも密接に関わる寺がどのようにアプローチすべきなのか。すでに各地で、子ども食堂や介護者カフェが地域の寺によるアクションで広がり始めているなど、地域共生社会で果たす役割やその可能性が語られた。

近年はGRRRCに対するメディアの取材や教育機関からの講演依頼が増えており、活動の幅はいつそう広がっている。岩田准教授は、「ジェンダー平等の実現には大きな価値観の変革が不可欠。一人の力には限りがあるが、仏教系大学の特徴を生かして宗教界全体を巻き込み、連携・連帯を深めながら取り組みを推進したい」と話す。GRRRCがもたらす変革に大きな注目が集まる。

岩田 真美

龍谷大学ジェンダーと宗教研究センター長、龍谷大学文学部真宗学科准教授。龍谷大学大学院文学研究科真宗学専攻を修了後、同大学で講師や研究員を務め、2017年より現職。専門は近世、近代の真宗教学史、女性と仏教。



※世界経済フォーラム「ジェンダーギャップ指数」2022年146カ国中116位。



ムハマド・ユヌス氏に名誉学位を授与 ユヌスセンターとのさらなる連携で 世界の平和に寄与するプラットフォームへ

名誉学位授与式でのムハマド・ユヌス氏と入澤崇学長。深草キャンパスにて

志を同じくする者同士で
社会課題の解決を目指す

2023年7月8日、龍谷大学はノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏に名誉学位を授与した。ユヌス氏は2019年度に開催した龍谷大学創立380周年記念事業「世界宗教フォーラム」に基調講演者として登壇し、「龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター」の設立に関わってきた。数々の社会活動の功績や、これまでの龍谷大学に対する貢献を称えるべく行われた「名誉学位授与式・記念講演会」。イベントの冒頭では入澤崇学長が式辞を述べ、ユヌス氏への感謝や同センターの活動への期待について語った。

「コロナ禍の2020年以降も、ユヌス氏はオンラインセミナーへの登壇を通して、社会課題の解決を志す学生に対して助言をくださるなど、本学の教育・研究・社会貢献の諸事業に直接関わっていただいております。ユヌス氏は自国のバングラデシュで、貧困層に向けて低利・無担保で融資を行うグラミン銀行

を創設し、生活に窮する多くの人々の自立を支援してこられました。ユヌス氏が提唱する『貧困ゼロ』『失業ゼロ』『CO2排出ゼロ』という3つのゼロは、本学が推進するSDGsやカーボンニュートラルへの取り組みに一致しており、そして利益追求より社会課題の解決に重きを置くソーシャルビジネスの概念は、本学の行動哲学『自利利他』を基本に据えた仏教SDGsと深いつながりを有します。『龍谷大学基本構想400』に定める2039年の将来ビジョンは『まごころ』ある市民を育み、新たな知と価値の創造を図ることと、あらゆる「壁」や「違い」を乗り越え、世界の平和に寄与するプラットフォームとなる」ことです。ユヌス氏とのさらなる連携により、基本構想400で定める諸事業の推進および社会実装が大いに期待できます」

現代の若者たちは
人類史上最もパワフルな世代。
想像力がすべてを可能にする

入澤崇学長の式辞を経て始まったユヌス氏の記念講演。その



ムハマド・ユヌス氏の記念講演の様子

熱意のこもったスピーチに大勢の来場者が聞き入った。

「私たちを取り巻く環境は日々大きく変化し、多様な危機に直面しています。困難な状況だからこそ、クリエイティブなアプローチで課題の解決に努めるべきです。私はかつてバングラデシュの村で、不当な高利貸しの存在を目の当たりにし、村人を守るために何ができるだろうかと考えました。そこから生まれたのが、無担保で少額の融資を行う貧困層向け金融サービス『マイクロファイナンス』です。最初は小さな取り組みでしたが、その手法は今やグローバルな規模に広がり、浸透しています。人々がお互いに助け合いながら生きていくために何をすべきか考えることが重要です。龍谷大学ユヌスソーシャルビジネス

リサーチセンターでの取り組みはその一環であり、多くの学生と共に社会課題の解決策を模索しています」
ユヌス氏は現代の若者たちが持つ可能性にも言及し、期待を込めてこう語った。

「あらゆる人間は生まれながらにして起業家で、新しいものを生み出す無限の想像力が備わっています。今、世界はかつてない危機にあります。現代の若者たちは人類史において最もパワフルな世代だと言えます。皆さんは、かつてにはなかったテクノロジーが身近にあり、それを駆使すれば不可能などありません。すべては想像力次第です。まずは何がしたいかを考えてください。そして、アイデアを出し、活動を始めればよいのです。初めの一步を踏み出すことさえできれば、皆さんの力で新しい世界をつくることができます」

経済システムの転換が不可欠
ソーシャルビジネスが
SDGs 達成の鍵を握る

記念講演の後は、清水耕介教



龍谷大学の学生とのトークセッション風景

授（国際学部長）がファシリテーターを務め、社会課題の解決に取り組んできた中西航さん（政策学部3年生）と秋友英理賀さん（国際学部4年生）を交えてトークセッションが行われた。『OC's(オックス)』^{※2}に所属する中西さんは「私たちが行う小さなアクションが政府や国際機関に届いている実感はありますか？」と質問し、ユヌス氏は「各国のグローバルリーダーが集まる国連での討議では、若者の意見を強く求めていると感じます」と発言。学生たちの挑戦を後押しする心強い言葉を述べた。

べられた。また、秋友さんはグラミン銀行に女性の借手が多い理由について質問した。「女性性は、お金を手にすると、家族特に子どものために建設的な使い方をするため、家族全体が恩恵を受け、より多くのことが生まれます。これにより家族内での関係性や位置づけにも変化が現れます」と答えるユヌス氏に、「女性の地位向上も大きな目的の一つだとわかりました」と秋友さんは感想を述べた。

そして、2030年に向けたSDGsの課題や今後のあり方についても質問が及んだ。ユヌス氏は「経済システムをデザインし直すことが求められます。ビジネスは利益追求ではなく、課題を解決するための手段である」と、考え方自体を転換しなければなりません。そこで必要になるのがソーシャルビジネスです。SDGs 達成の鍵といっても過言ではないでしょう」とその重要性を説いた。濃密で実りある時間となったトークセッション。この貴重な場で得た経験は、学生たちの今後の学びや人生にも生かされていくことだろう。

※2 OC's(オックス)…気候変動問題について話し合い、提言を作成する「龍谷大学学生気候会議」の企画・運営を行う学生団体。

※1 龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター…ソーシャルビジネスの地域実装化につながる活動や担い手育成に取り組む研究拠点。ユヌス氏との会談を経て、関西初・全国2拠点目のユヌスセンターとして龍谷大学に設置された。



社会変革の中核的担い手として 共創によるカーボンニュートラルを推進



持続可能な社会の実現と
世界平和を目指す
「カーボンニュートラル宣言」

建学の精神である「浄土真宗の精神」の下、いつの時代も教育・研究を通して社会に貢献し続けてきた龍谷大学。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsと『損取不捨』（すべての者をおさめとって見捨てない）という仏教の考え方に共通点を見いだし、「仏教SDGs」という独自の視点で、多様な取り組みを展開している。

2022年1月には、気候変動をはじめとする地球規模の環境問題を、最重要課題の一つと捉え、「龍谷大学カーボンニュートラル宣言」を发出。カーボンニュートラルの先導役を果たす決意を表明した。さらに、同年4月には、脱炭素社会や地域循環共生圏の実現を担う「グリーン人材」の育成を目指し、環境省と「地域脱炭素の推進に関する協力協定」を締結。自治体や企業と協働で地域脱炭素の実現に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指している。

西日本初となる
再生可能エネルギー100%の
キャンパスへ

龍谷大学カーボンニュートラル宣言では、大学運営における省エネルギー化の徹底と再生可能エネルギーの普及を通して、創立400周年を迎える2039年（遅くとも2050年）までに各キャンパスでカーボンニュートラルの実現を目指すことを掲げた。「ゼロカーボンユニバーシティ」の達成に向けて、龍谷大学は2023年2月に大阪ガスの100%子会社Daigasエナジーと包括連携協定を締結した。すでに深草・大宮の両キャンパス（京都府京都市）では、大阪ガスが供給する再生可能エネルギー

100%の電気「D-Green」を使用。2023年度中に、学内の消費電力を再生可能エネルギーですべて賄うことを目標にしている。

龍谷大学は、2013年から全国初の地域貢献型メガソーラー発電所「龍谷ソーラーパーク」を稼働させ、発電収益を地域社会に還元するとともに、再生可能エネルギーの普及に努めてきた。今般の包括連携協定では、再生可能エネルギー電気特定卸供給の仕組みを活用し、売電先を大阪ガスに変更。これにより龍谷ソーラーパークで発電した電力が大学に供給される形となり、大学全体における供給電力の約89%が再生可能エネルギー由来となる。さらに、京都市などと連

携してキャンパス内に太陽光発電システムを増設。一連の取り組みにより再生可能エネルギー100%を実現すれば、西日本の大学として初のケースとなる。同協定では、ゼロカーボンユニバーシティの実現に向けた連携以外にも、学生向けのキャリア教育やグリーン人材育成などについても注力していく。エネルギーに関わる生の情報が教育現場にもたらされる中で、さらなる教育の質向上に貢献することが期待される。

さまざまな企業との共創により
脱炭素への取り組みを加速

龍谷大学はDaigasエナジー以外にも、企業との連携の輪を広げている。2023年5月には、島津製作所と循環型社会形成に向けた包括連携協定を締結した。大学で排出された使用済みのプラスチック梱包材を島津製作所の技術で廃液用ポリ容器に再生し、先端理工学部や農学部の実験機器に利用する「自己循環型リサイクル」などに取り組む。独自の「ケミカルリサイクル技術」で世界から注目されているJ



Daigas エナジーとの包括連携協定締結

EPPLANとは、新たな価値の創造に向けたプロジェクトを検討している。JEPPLANのケミカルリサイクル技術は、ペットボトルやポリエステル繊維などのゴミを分子レベルまで分解し、再構成して再び原材料を作り出すものだ。工程の中で微細な不純物までも除去するため、石油由来の原材料とほぼ同等品質に何回でもリサイクルが可能であり、持続可能な社会の実現に大きく貢献すると言われている。この技術によって、本来はゴミとなる不要なペットボトルなどが新たな「地上資源」となる。地上資源を循環させることで、戦争や紛争の一因である石油といった地下資源の奪い合いがなくなり、世界平和への寄与も期待できるのだ。今後、社会課題に積極的に取り組む龍谷大学とJEPPLANとのコラボレーションから何が生まれるのか、その挑戦に注目が集まる。

龍谷大学 カーボンニュートラル宣言

1. 大学運営上の省エネルギー化の徹底、再生可能エネルギーの普及等を図ります。これらにより、2039年（遅くとも2050年）までに各キャンパスのカーボンニュートラルを実現し、「ゼロカーボンユニバーシティ」を目指します。
2. 教育活動を通じて、カーボンニュートラルの担い手となる次代の要請に応えた人材を育成します。
3. 人文・社会科学から自然科学まで幅広い知見を有する大学として、カーボンニュートラルに係る研究成果を社会実装していきます。
4. カーボンニュートラルに取り組む学生の主体的な活動を積極的に支援し、学生・教職員が丸となって取り組みます。
5. これらの活動に留まらず、地域循環共生圏[※]の実現に向けて、国・地方自治体、企業等と連携しながら、持続可能なまちづくりを担う中核となります。

※「地域循環共生圏」とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方のこと。

※本記事は2023年5月末時点での内容です。
2023年6月より、龍谷大学では3キャンパスすべての使用電力が100%再生可能エネルギーとなりました。このことは、西日本の大学では初、複数キャンパスを持つ私立大学では日本初となります。



カーボンニュートラルを先導する グリーン人材の育成を目指して



牧農場で資材散布用ドローンを使用した実習の様子

京都市をフィールドに
地域の脱炭素実現に貢献する
「グリーン人材」を育成

京都市は、2022年11月に環境省が進める脱炭素先行地域に選定されたことを受け、脱炭素に向けた取り組みを行うと同時に、地域課題の解決にも貢献する地域脱炭素モデルの創出を目指している。この推進体制として2023年3月に設立され

たのが、「京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」だ。龍谷大学は、同コンソーシアム内の「グリーン人材ワーキング」をとりまとめるリーダー会員として参画している。

グリーン人材ワーキングでは、学術研究を行い人的資源が豊富な「大学」としての強みを存分に生かし、京都市と連携しながら先行地域の脱炭素を担うグリーン人材の育成に尽力する。け

ん引役を務め、脱炭素の人的基盤の構築や地域の脱炭素の実現に貢献していく。

農業における諸課題の解決へ
変革の担い手を育てるアグリDX

カーボンニュートラルの実現に向けて、龍谷大学が注力するもう一つの柱が次代の要請に定める人材育成だ。2022年3月、文部科学省「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択され、「アグリDX人材育成事業」をスタートした。これは、農学部と先端理工学部の協働・連携により、DX（デジタルトランスフォーメーション）による農学部の実習の高度化を図り、農業分野のデジタルマインド・スキルを持った人材を育成する取り組みだ。農耕地では肥料の過剰投与で温暖化係数の高い温室効果ガスが発生すると言われている。デジタル技術を活用したデータに基づいた適切な生育管理は脱炭素社会への一歩となる。

全国の理工学系学部で初めて課程制を導入した先端理工学部

では、機械工学から情報科学まで幅広い領域を横断した学びが可能。今回の取り組みはその連携を学部外へと広げた形になる。一方農学部は、開設当初から人類生存の根源である「食」と「農」に関わる多様な課題を解決できる人材の輩出に注力してきた。先端理工学部の情報系や環境系の学びと掛け合わせることで、大きく変化する環境や複雑な課題に柔軟に対応できる人材の育成が期待できる。

アグリDX人材育成事業では、農学部の作物生産、農耕地保全、食品加工に関する実習と、先端理工学部のデジタル技術やデータ分析に関する実習を相互に補完させ、実習のさらなる高度化を目指す。例えば、クラウド上でデータの加工・分析を行う「クラウドコンピューティング演習」（先端理工学部）では、「食の循環実習」（農学部）で得た生のデータを使用。気温や日射量、生育の様子など、蓄積された情報から生育予測を行う。また、農場から出る温室効果ガスの排出量をモニタリング・評価することで、低炭素社会の実現にも貢献する。ゆくゆくは集め

たデータを地域の子どもたちのデータサイエンスや環境問題の教材として活用することも構想中だ。

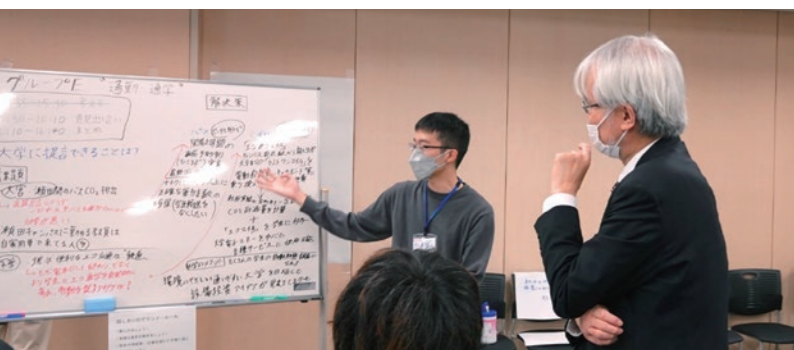
農業DXにおけるさまざまな研究開発が進む中、龍谷大学では既存のものを後追いするのではなく、次の新しい技術を生み出すとともに、日本の農業を取り巻く諸課題の解決に挑む、変革の担い手となる人材の育成に力を注いでいく。

脱炭素社会について考える
「龍谷大学学生気候会議」

気候変動問題に対するアクションは大学主体のものばかりではない。学生発のアイデアや取り組みが盛んな龍谷大学では、社会課題に挑戦する学生を積極的に支援し、大学が一丸となってプロジェクトを推進している。2022年12月10日と17日の2日にわたって開催された「龍谷大学学生気候会議」もその一つだ。この会議は、「気候市民会議」を基礎としている。政府や自治体によって開催される気候市民会議は、市民が気候変動問題について話し合い、その対策

を提言としてまとめることを目的とした市民会議だ。フランスやイギリスにおいて2019年ごろから始まり、現在は日本でも札幌市をはじめ各地で開催されている。龍谷大学でも同様の場を設けようと考え、同取り組みがスタートした。龍谷大学学生気候会議は、2021年に第1回が開催されており、第2回となる今回は、前回参加した学生が中心となって立ち上げた学生団体「OC's（オックス）」が企画・運営を行った。

OC'sのメンバーは、事前準備



学生気候会議の様子

として、深草キャンパスの和顔館1階に「CLIMATE CLOCK（クライメイトクロック）」を設置した。これは、モニターに「地球温暖化プラス1.5度までの残り年日」などを映し出すカウンタダウンタイマー。少しでも多くの学生に気候変動や温暖化に関心を持ってもらい、学生気候会議への参加を促すための試みだ。会議当日は、一般参加者とOC'sのメンバーからなる学生ファシリテーターの合わせて25人が参加し、活発な意見交換が行われた。1日目は、深草・大宮キャンパスのある京都市や大学側から、気候変動の現状や課題、脱炭素に向けた取り組みについて話題提供を受けた後、「大学のハード面での脱炭素化」をテーマにディスカッション。学生からは、大学としてできることとして、具体的な提案が多数あげられた。2日目は、「人材育成における役割」や「伏見エリアの脱炭素化における大学の役割」をテーマに討論が進み、ここでも学生ならではの視点で多彩なアイデアが飛び交った。学生気候会議で出た意見は集約され、龍谷大学へ提言として提出

同会議を通して、気候変動問題の捉え方や価値観が変わり、自分自身の行動を見つめ直した参加者も多かったという。学生が主体となつて「脱炭素社会」について考えるプロセスは、次代に向けた行動を起こす絶好のきっかけとなるだろう。

龍谷大学は、創立400周年に向けた基本構想400において、「研究及び社会への還元・社会との協働の各プロセスで様々な組織と連携し、コレクティブ・インパクトの創出をめざし、社会変革の中核的担い手となる」ことを掲げている。これからの行政・自治体から企業まであらゆるステークホルダーと垣根を越えて共創し、カーボンニュートラルの実現をはじめ、人類の課題に挑み続けていく。

みんなの仏教SDGsウェブマガジン ReACTION

龍谷大学の諸活動を発信。意識改革と実践的な活動の両輪でSDGsを推進していきます。



<https://retaction-ryukoku.com/>

